

京都大学大学院	学生員	○木村彰宏
京都大学防災研究所	フェロー	河田恵昭
関西大学大学院	学生員	長谷川史郎

1. まえがき 遡上域の漂砂は汀線の前進・後退、バームや浜崖の形成といった現象を引き起こし、海浜変形において重要な役割を果たす。また、そこで漂砂は海浜変形の数値計算においては岸側の境界条件となるために、その評価が沖側の海浜変形に大きな影響を与える。しかしながら、遡上域における現象は複雑であること、数値計算上の取り扱いが難しいことなどから定量的な評価法が確立されていない。本研究では非線形長波理論を適用することにより、新たに遡上域を取り扱えるように従来の数値モデル¹⁾を拡張した。この数値モデルを用いて岸沖方向の海浜変形の特性を明らかにすることを試みた。

2. 計算方法 本研究では遡上域を碎波帯の岸側に接続する領域であると考える。その沖側の波浪変形の計算には間瀬・Kirby²⁾による不規則波のハイブリッド型断面2次元非線形理論を用いた。このモデルでは汀線のある程度手前までは波浪変形の計算ができるものの水深がゼロの部分では計算を行うことができない。そこで碎波後の波の挙動が非線形長波理論で表されるものと考え、これを遡上域に適用した。非線形長波理論は津波の計算においてよく用いられるものであるが、遡上域では水深波長比が十分小さくなるために、海浜変形の計算にも適用することができる。ここではハイブリッドモデルのもとでも岸側での計算結果を非線形長波理論の入力条件とし、それより岸側の領域を非線形長波理論を用いて計算を行った。漂砂量の計算には河田ら^{3), 4)}による漂砂量式を用いている。この漂砂量式は、砂粒の saltation 機構と運動量保存則から導かれており、任意の海底形状における波と流れの共存場に適用できるようになっている。

3. 計算条件 初期勾配を1/30として水深5mの地点から波を入射させ10時間までの海浜変形の計算を行った。入射波の有義波高は1mとし有義波周期は3.4sと6.0sの二つのケースについて計算を行った。また遡上域の設定地点は沖側での波浪変形の計算において波のエネルギー逸散率の期待値がゼロとなるところを選んだ。この条件は、すべての波が碎波し、碎波後の状態に移行することに対応している。

4. 計算結果と考察 図-1～3に周期が3.4sの場合の計算結果を、図-4～6に周期が6.0sの場合の計算結果を示した。図-1および4は、流速振幅と戻り流れを示したものである。どちらの場合にもいったんピークをすぎたあとの流速振幅は碎波によって減衰するが、その後再び大きくなり、遡上域において一つのピークができる形となっている。また、10時間後には流速振幅のピークとなる部分が岸側に移動していることがわかる。周期が6.0sの場合では初期状態において強い沖向きの流速が生じている。

図-2および5は、netの漂砂量を示したものである。岸向きの漂砂量を正にとっている。周期が3.4sの場合には遡上域より沖側では沖向きの漂砂が生じているが、波の遡上端で岸向きの漂砂が生じている。周期が6.0sの場合には遡上域より沖側では岸向きの漂砂が生じているが、汀線付近において沖向きの漂砂が生じている。

図-3および6は10時間後の海浜変形を示したものである。周期が3.4sの場合には海浜が侵食され汀線が後退していることが確認できる。また、遡上端での海浜勾配が急になっており、浜崖のような地形が形成されている。周期が6.0sの場合には汀線付近が侵食されているが、遡上域のすぐ沖側では砂が堆積していることがわかる。また、砂村・堀川による汀線変化についてのパラメータCを今回の計算条件に当てはめると汀線後退という判定になり、これは今回の計算結果と一致する結果となった。

キーワード：遡上域、岸沖漂砂、断面2次元の海浜変形

連絡先：〒611-001 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所巨大災害研究センター

TEL：0774-38-4276, FAX：0774-31-8294

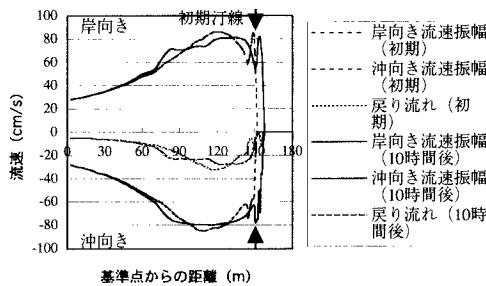


図-1 流速振幅と戻り流れ（周期3.4s）

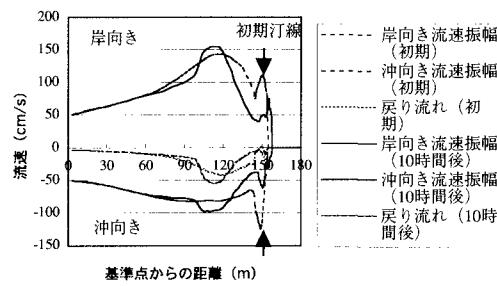


図-4 流速振幅と戻り流れ（周期6.0s）

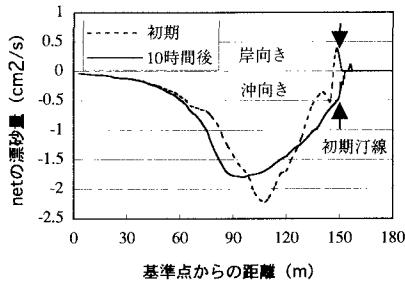


図-2 netの漂砂量（周期3.4s）

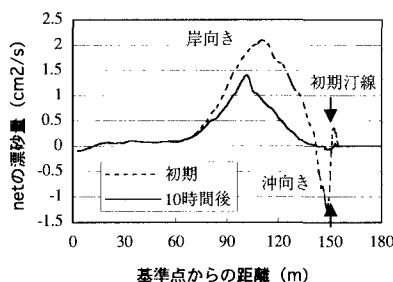


図-5 netの漂砂量（周期6.0s）

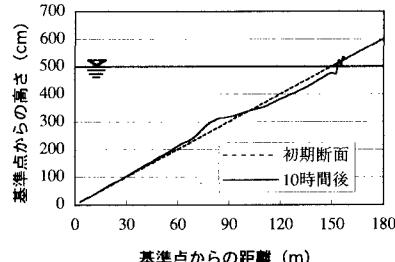


図-3 海浜変形（周期3.4s）

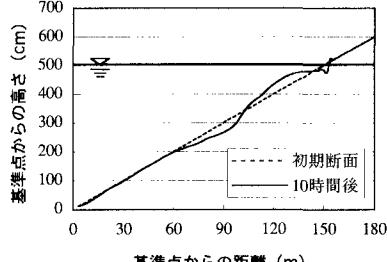


図-6 海浜変形（周期6.0s）

5. あとがき 邑上域に非線形長波理論を適用することにより、邑上域を含む断面2次元の海浜変形の数値モデルを開発し、断面2次元の海浜変形の特性について検討を行った。その結果、邑上域では大きな流速が生じるために、邑上域における漂砂量も多くなり局所的な地形変化が生じることがわかった。今後、様々な条件で海浜変形の計算を行い、数値モデルの検討を行っていく必要がある。

[参考文献]

- 1) 河田恵昭・木村彰宏：海浜断面の領域区分に関する理論的研究、京都大学防災研究所年報、第41号、B-2, pp.403-420, 1998.
- 2) 間瀬 肇・James T.KIRBY：不規則波のハイブリッド型断面2次元非線形理論、土木学会論文集、No.479/I-25, pp.91-100, 1993.
- 3) 河田恵昭：傾斜海浜における漂砂量則について、海岸工学論文集、第36卷、pp.289-293, 1989.
- 4) 河田恵昭・西 良一：掃流・浮遊漂砂の接続法と全漂砂量の算定、海岸工学論文集、第38卷、pp.221-225, 1991.